

工業部会通信

(発行) 相模原商工会議所工業部会

(編集) かながわ経済新聞社
代表: 千葉龍太
〒252-0239
相模原市中央区中央3-12-3
TEL: 042 (851) 2021
FAX: 042 (851) 3532

随時発行です。工業部会の定期活動をご紹介します。印刷しご自由にお読み下さい。

相模原商工会議所・工業部会KIZUNAプロジェクトは、東日本大震災の被災地に立地する工場に対して、市内企業で余っている「遊休機械」を無償で提供する取り組みを本格化させる。日本商工会議所が実施している「遊休機械無償マッチングプロジェクト」に参加する。同部会の所属企業から募り、東北六県商工会議所連合会(事務局は仙台商工会議所)を経由。被災地の企業が求めているものとマッチングさせる。

KIZUNAプロ始動 被災地に遊休機械を

現地需要とマッチング 仙台商議所を経由

工場にはあるが、利用されていない「遊休機械」のなかで、汎用(はんよう)工作機械、ボール盤、溶接機、コンプレッサ、ドリル、ドライバ、エンジン・フォークリフトなどが重点対象。同部会の所属企業が無償提供したい遊休機械がある場合は、相模原商議所に連絡する。その後、事務局となる仙台商工会議所が被災工場の一斉と照らし合わせマッチングする。輸送の手配などは商議所側で行うが、提供する機械は企業側で修理調整して稼働可能な状態にしておく。



機械の提供を呼び掛ける那須委員長

相模原産業情報

県は、企業誘致施策、インベスト神奈川セカンドステップ・プラス」として、相模原市内の中小企業2社の投資計画を認定した。東邦電子(中央区田名)と榎本機工(同市緑区町屋)の計画。イン

東邦電子が新本社 「インベスト」で認定

度制御装置などを手掛ける東邦電子は、相模原市緑区西橋本2丁目1番地に本社を新設する計画。県は、同社の製品がロボットの構成部品になるとして、関連産業として認定した。

市政功労賞 西澤氏が受賞 「地域産業を振興」

近未来技術研究会の西澤勇司会長(キャロットシステムズ社長)がこのほど、「2013年度・市政功労者表彰」を受賞した。同表彰は、相模原市の進展や文化の向上などに功労のあった人たちに表彰するもの。相模原商工会議所からの推薦により、西澤会長は「産業振興活動」での受賞となった。今回の功労賞は計114人・9団体が、加山俊夫市長から表彰を受けた。同じく、商工会議所から推薦した石塚良昭氏(合同電気工事、前副会長・名誉議員)、笹野勝男氏(中央水道工業所、名誉議員)も表彰された。

髪は再生する! 近未来研が再生医療講演会

近未来技術研究会は2月7日、創立40周年記念事業の一環として、公開講演会「最先端、ここまできた再生医療の近未来」を開く。午後6時30分～同8時まで。場所は、市立産業会館(相模原市中央区中央)。医療の革新に挑む「再生医療」の最前線の動向などについて、専門家が解説する。最近の動物実験では、毛髪再生が成功しており、歯や臓器の再生につながるとして注目されている。今回の講演では、講師として、東京理科大学総合研究機構の辻孝教授を招く。辻教授は、山之内製薬などを経て2001年に東京理科大学へ。ほかに、日本再生歯科医学理事や日本臓器保存生物医学学会評議会などの要職も兼ねている。定員200人。参加無料。申し込み、問い合わせなどは産業振興課042(753)8186まで。



講演する渡邊社長(左)と小林社長

生き残りの条件は 青工研が交流事業 関東経産局と意見交換

相模原市青年工業経営研究会(青工研)はこのほど、さいたま市中央区の関東経済産業局でパネルディスカッションを実施した。

GETプロ ピンズン省の最新事情解説 ベトナムセミナー開催

新成長ビジネスGETプロジェクトは1月31日、ベトナムをテーマにした海外展開支援セミナーを開く。「ピンズン省の工業団地と新都市開発」と題し、専門家が現地事情について解説する。

同省は、今やベトナム国内で「最も経済環境の整った省」とも評される。「ベトナムシンガポール工業団地」と「ミーフック工業団地」といった大規模工業団地が立地するほか、新たな都市開発プロジェクトも進んでいる。

実施した。テーマは「中小企業成長への課題」。参加者たちは今後生き残っていくための条件などを語っていた。青工研の交流事業部が主催した。関東経産局からは、地域経済部の渡辺豊・地域経済部次長、総務企画部の勝本光久・企画課長が出席。青工研からは、小林昌純・コバヤシ精密工業社長、渡邊将文・MEMOTEKテクノス社長が参加した。小林社長は冒頭、「現在の経営環境について、環境の変化を感じている。創業者の時代は右肩上がりの高度経済成長期だった。その点、2代目経営者の経営環境は創業時より厳しいといえる」と説明した。渡邊社長は「とにかくデフレから脱却することが課題にもなっている」と付け加えた。そうしたなか、関東経産局の渡辺次長は、成長している会社の事例として「伸びている会社は経営理念をしっかりと実践し「ぶれない経営」をしている。(経営理念を)社員にも浸透させている。さらに、社員のモチベーションを上げる工夫もしている」と話した。勝本課長は「例えば、下請け企業から機械のメンテナンス専門会社へと180度変えて成功したところもある」となど事例を紹介した。

オハラ ガラス基板撤退 ハードディスク向け

光学ガラス素材メーカー、オハラ(東証1部、相模原市中央区小山)は、ハードディスク用ガラス

図る狙いという。投資額は6億5000万円。来年6月の稼働を予定する。鍛造用プレスの製造の榎本機工(同市緑区町屋)は、10億円を投じ、同じ緑区に本社・新設工場を建設する。来年12月の稼働を計画している。同社の主力製品は二輪車や自転車(記事提供・かながわ経済新聞社)

基板事業から撤退すると発表した。マレーシアの子会社、オハラ・ディスク(M)で手掛けるハードディスク用ガラス基板の製造を今年1月に終え、2月には販売も終了していった。発表によると、オハラはハードディスク用ガラス基板材はガラス内部に高強度を実現したのが特徴。主にノート型パソコンなどに搭載されるモバイル向けハードディスクドライブに使用されてきた。しかし、スマートフォン

今回のセミナーでは、ピンズン工業団地への日本企業の進出事例とベトナム最大級となる新都市開発プロジェクトなどを解説。新たなビジネスチャンスにつなげてもらう。講師には、ベカメックS.I.D.C.コーポレーション代表の酒井正剛氏(進出事例について解説)、東急電鉄・都市開発部・須山真慈氏(都市開発プロジェクトを解説)を招く。申し込み、問い合わせは産業振興課042(753)8136まで。